

公共工事品質確保に関する議員連盟総会

(平成二十一年度第一回)

平成二十一年四月二日(木) 十六時から

自由民主党本部 七〇一号室

議 事 次 第

一 開 会

一 建設業者に対するアンケートの実施について

一 平成二十一年度予算の前倒し執行について

一 地域建設業の振興に係る緊急対策について

一 平成二十一年度

公共工事設計労務単価(基準額)について

一 低入札価格調査基準価格の見直しについて

一 その他

一 閉 会

公共工事品質確保に関する議員連盟役員

平成二十一年四月二日現在

会長

衆議院議員

古賀 誠

会長代理

衆議院議員

逢沢 一郎

副会長

衆議院議員

中川 秀直

衛藤 征士郎

参議院議員

市川 一朗

藤井 孝男

幹事長

衆議院議員

根本 匠

事務局長

衆議院議員

菅 義偉

参議院議員

脇 雅史

常任幹事

衆議院議員

岩永 峯一

(制度検討部会長)

岸田 文雄

桜田 義孝

佐田 玄一郎

渡海 紀三朗

参議院議員

佐藤 信秋

地域建設業の振興に係る緊急対策

国土交通省
平成21年3月31日

資料1

- 地域建設業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、その振興のための緊急対策を取りまとめ。
- 出来るものからスピード感を持って実施。

1. 適正価格での契約の推進

①ダンピング対策の充実

- ・直轄事業について、低入札価格調査基準価格を見直し
- ・地方公共団体の低入札価格調査基準価格、最低制限価格の見直しを促進

②予定価格の適切な設定等

- ・直轄事業について、見積りを活用する積算方式を拡充
- ・地方公共団体における歩切りの廃止等を促進
- ・地方公共団体における予定価格の事前公表の取りやめ等を促進

③地域建設企業の適切な評価

- ・直轄事業について、適切な発注ロット・地域要件の設定、総合評価方式における地域精進度・貢献度の加算
- ・地方公共団体について、工事の規模や態様に応じた適切な地域要件の設定を促進
- ・市町村の総合評価方式導入促進のための都道府県等による支援の促進
- ・地方公共団体、特に市町村について、地域貢献を適切に評価する特別簡易型総合評価方式の実施促進

2. 経営力強化

- ・前払金の下請業者、資材業者への迅速な支払を確保する制度の周知徹底
- ・地域建設業経営強化融資制度等の普及促進
- ・工事検査、工事代金支払の迅速化
- ・建設業緊急相談窓口の設置等による経営相談機能の強化
- ・「建設業と地域の元気回復事業」の積極的活用

3. 工事施工の適正化

①設計変更への適切な対応

- ・設計変更ガイドライン等の運用基準を再度徹底
- ・設計変更審査会の運用等により、受発注者間の協議・調整を一層円滑化

②技術者の需給状況への対応

- ・監理技術者等の専任を要する期間について、監理技術者制度運用マニュアルの趣旨を再度徹底

③学校の耐震改修の迅速化

- ・地方公共団体におけるCM方式の活用、デザインビルドの活用、的確な工期の確保、耐震改修工事に対応した予定価格の算定等の促進

4. 元下関係、賃金の支払い等の適正化

①賃金支払いの実態調査の強化

- ・下請取引等実態調査について、賃金の支払額等に関する項目を追加
- ・立入検査においても、賃金の支払額等について確認と指導

②労務単価調査の適正化

- ・技能労働者の資格審査の厳格化等調査を適正化

③建設業における契約の適正化

- ・契約に関するトラブルに広く、かつ、迅速に対応する体制を整備

平成21年度 公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の概要

- 公共工事設計労務単価は、公共工事の予定価格の積算に用いるための単価。
- 「予算決算及び会計令」において、予定価格は「取引の実例価格等を考慮して適正に定めること」とされており、これに基づき、建設労働者の賃金支払い実態を調査し、都道府県・職種毎に、公共工事設計労務単価を設定。

今年度調査の概要

対象工事件数	11,428件
有効標本数	117,531人
棄却率	38.9%

- ※ 調査に当たっては、労働関係法令遵守が確認できない場合等、不適切な標本については集計対象から除外。今年度は、「公共工事設計労務単価のあり方検討会」(座長:常田賢一 大阪大学大学院教授)の意見を踏まえ、さらに、保有資格の審査の厳格化を実施。
今後とも、調査の厳格化など、調査の一層の適正化を推進。

平成21年度単価について

- 公共工事設計労務単価は、都道府県・職種毎に設定しているものであるが、全51職種平均値は、
16,726円 対前年度比±0.0%
となった。
- 対前年度プラス職種は、27職種。

低入札価格調査基準価格の見直し

国土交通省
資料3

低入札価格調査基準価格:

調査基準価格とは、予算決算及び会計令第85条において、「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準」として、この価格を下回った場合には調査を行うこととしている価格のこと

低入札調査基準価格の見直しについて

S62.4~H20.3

【範囲】

予定価格の2/3~8.5/10

【計算式】

直接工事費の額	}	合計額
共通仮設費の額		
現場管理費×0.20		
		×1.05

H20.4~H21.3

【範囲】

予定価格の2/3~8.5/10

【計算式】

直接工事費×0.95	}	合計額
共通仮設費×0.90		
現場管理費×0.60		
一般管理費等×0.30		
		×1.05

H21.4~

【見直し後の範囲】

予定価格の7.0/10~9.0/10

【見直し後の計算式】

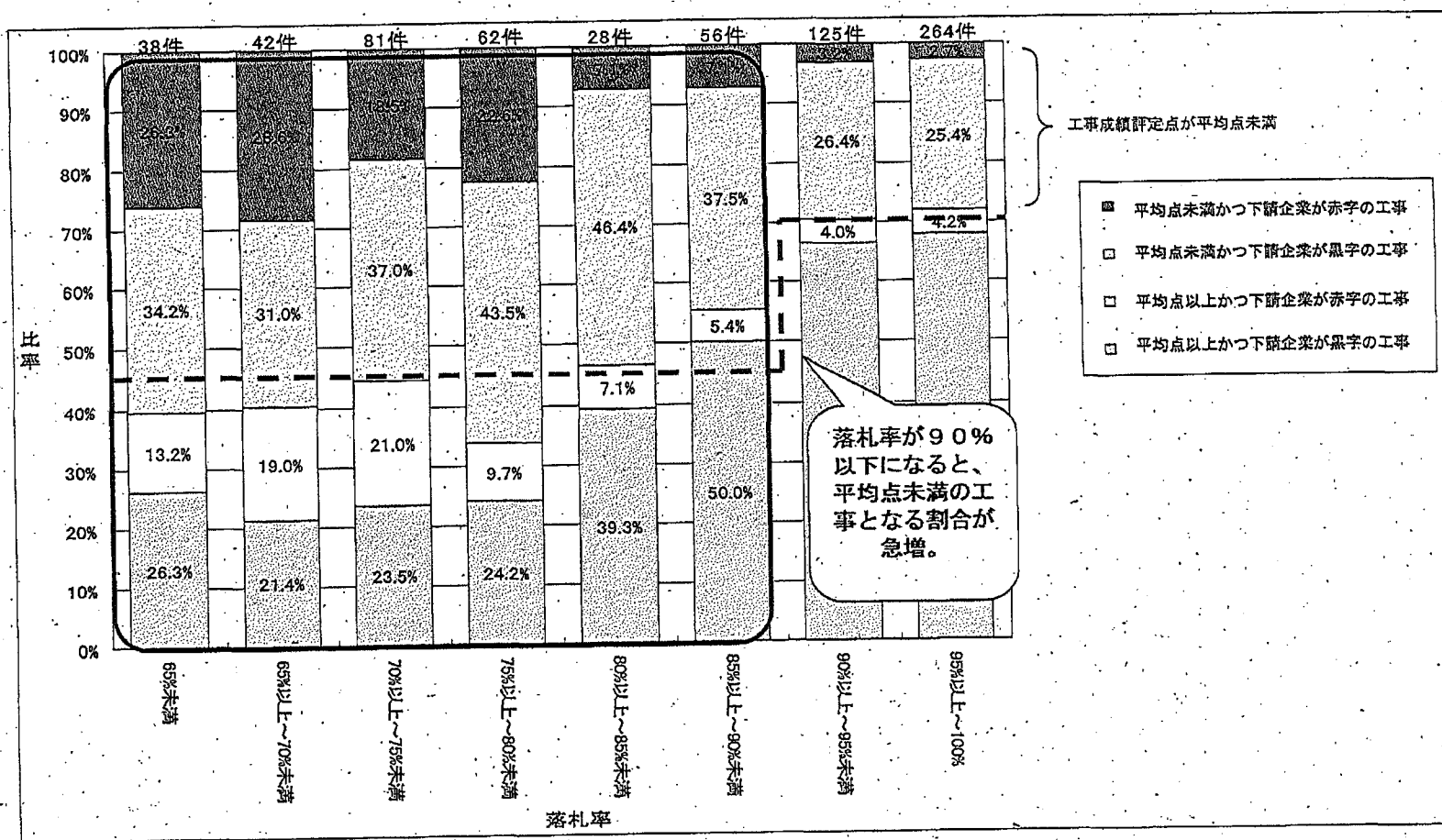
直接工事費×0.95	}	合計額
共通仮設費×0.90		
現場管理費×0.70		
一般管理費等×0.30		
		×1.05

○低入札価格調査基準価格については、昨年4月に計算式の見直しを行ったところであるが、ダンピング対策を強化するために、工事の品質確保を図る観点から、最新のデータに基づき、より一層の見直しを行うこととした。

○地方公共団体に対しても、引き続き、低入札調査基準価格や最低制限価格の見直しを要請していく予定。

調査基準価格見の見直し <落札率と工事成績の関係>

- 落札率90%未満になると、工事成績評定点が平均点未満の工事となる割合が急増。



国土交通省関係直轄工事における 地元企業の受注機会の確保について

資料4

- 平成21年度からWTO協定対象工事の参加業者数拡大。
例) 一般土木工事の場合
約130社 → 約220社(各都道府県のトップ企業相当も参加)
- 一般土木工事については引き続き、以下の対応を実施。
 - ①適切な発注ロットの設定(官公需法の目標達成に努める)
 - ②適切な地域要件の設定
 - ③総合評価方式においては、地域貢献度・地域精通度等を適切に評価・加点
- 建築、舗装、維持工事等については、一般土木工事と同様に地元企業に配慮した発注を実施。

平成19年度国土交通省関係直轄工事※1の 地元企業※2との契約実績(港湾空港関係除く)

	全契約件数※3			全契約金額(億円) ※3		
		地元企業 契約件数	地元企業 契約率		地元企業 契約金額 (億円)	地元企業 契約率
全工種※4【表1】	12,990	9,565	73.6%	17,722	9,368	52.9%
全工種【表2】 (WTO協定対象工事※5を除く)	12,737	9,526	74.8%	13,251	8,917	67.3%
一般土木工事【表3】 (WTO協定対象工事を除く)	4,650	4,283	92.1%	6,177	5,182	83.9%

※1 地方整備局及び北海道開発局・沖縄総合事務局が発注した工事
(北海道開発局における農業部門は含んでいない)

※2 工事を行う都道府県内に本店がある企業

※3 平成19年度に契約した件数及び金額(複数年度に渡って、実施する工事を含む)
なお、過年度契約工事で平成19年度に支払うものを除く

※4 一般土木工事、アスファルト舗装工事、鋼橋上部工事、造園工事、建築工事、木造建築工事、電気設備工事、暖冷房衛生設備工事、セメント・コンクリート舗装工事、プレストレスト・コンクリート工事、法面処理工事、塗装工事、維持修繕工事、河川しゅんせつ工事、グラウト工事、杭打工事、さく井工事、プレハブ建築工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、空港土木工事、港湾土木工事、港湾等しゅんせつ工事、空港等舗装工事、港湾鋼構造物工事の26工種(但し、北海道開発局は工種区分が異なる)

※5 政府調達に関する協定に基づき発注する工事(平成19年度は予定価格7.2億円以上の工事)

平成19年度国土交通省関係直轄工事※1の 地元企業※2との契約実績(港湾空港関係含む)

参考

	全契約件数※3			全契約金額(億円) ※3		
		地元企業 契約件数	地元企業 契約率		地元企業 契約金額 (億円)	地元企業 契約率
全工種※4【表4】	13, 819	10, 086	73. 0%	19, 751	10, 017	50. 7%
全工種【表5】 (WTO協定対象工事※5を除く)	13, 512	10, 040	74. 3%	14, 569	9, 482	65. 1%

※1 地方整備局及び北海道開発局・沖縄総合事務局が発注した工事
(北海道開発局における農業部門は含んでいない)

※2 工事を行う都道府県内に本店がある企業

※3 平成19年度に契約した件数及び金額(複数年度に渡って、実施する工事を含む)
なお、過年度契約工事で平成19年度に支払うものを除く

※4 一般土木工事、アスファルト舗装工事、鋼橋上部工事、造園工事、建築工事、木造建築工事、電気設備工事、暖冷房衛生設備工事、セメント・コンクリート舗装工事、プレストレスト・コンクリート工事、法面処理工事、塗装工事、維持修繕工事、河川しゅんせつ工事、グラウト工事、杭打工事、さく井工事、プレハブ建築工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、空港土木工事、港湾土木工事、港湾等しゅんせつ工事、空港等舗装工事、港湾鋼構造物工事の26工種(但し、北海道開発局は工種区分が異なる)

※5 政府調達に関する協定に基づき発注する工事(平成19年度は予定価格7. 2億円以上の工事)

表1：国土交通省直轄工事の地元企業との契約状況
(全工程・港湾空港関係除く)

施工箇所	全契約件数	地元企業 契約件数	地元企業 契約率	全契約金額 (百万円)	地元企業 契約金額 (百万円)	地元企業 契約率
北海道	1,807	1,621	89.7%	256,093	188,893	73.8%
青森県	200	167	83.5%	21,272	16,660	78.3%
岩手県	303	225	74.3%	36,505	20,625	56.5%
宮城県	267	183	68.5%	28,740	15,642	54.4%
秋田県	266	220	82.7%	30,617	17,160	56.0%
山形県	365	295	80.8%	48,875	27,158	55.6%
福島県	267	207	77.5%	29,989	18,045	60.2%
茨城県	267	173	64.8%	30,628	13,063	42.7%
栃木県	199	127	63.8%	20,507	9,911	48.3%
群馬県	213	146	68.5%	29,140	14,108	48.4%
埼玉県	264	111	42.0%	50,764	9,920	19.5%
千葉県	243	98	40.3%	36,643	10,540	28.8%
東京都	207	158	76.3%	56,724	46,196	81.4%
神奈川県	168	64	38.1%	29,817	5,826	19.5%
1都3県	882	734	83.2%	173,948	139,743	80.3%
山梨県	116	99	85.3%	10,344	8,405	81.3%
長野県	346	286	82.7%	36,742	26,561	72.3%
新潟県	523	397	75.9%	67,524	38,669	57.3%
富山県	237	178	75.1%	27,693	16,714	60.4%
石川県	189	153	81.0%	23,390	14,506	62.0%
岐阜県	324	256	79.0%	36,611	25,720	70.3%
静岡県	338	242	71.6%	43,286	22,179	51.2%
愛知県	320	219	68.4%	54,354	25,101	46.2%
三重県	263	167	63.5%	52,477	19,280	36.7%
福井県	159	103	64.8%	17,512	5,589	31.9%
滋賀県	109	65	59.6%	11,638	5,513	47.4%
京都府	222	157	70.7%	18,102	10,256	56.7%
大阪府	190	124	65.3%	71,861	11,861	16.5%
兵庫県	327	233	71.3%	53,733	21,790	40.6%
奈良県	112	70	62.5%	12,093	3,497	28.9%
和歌山県	159	90	56.6%	24,960	8,435	33.8%
鳥取県	207	142	68.6%	21,200	10,507	49.6%
島根県	323	213	65.9%	60,668	23,443	38.6%
岡山県	142	92	64.8%	15,053	7,578	50.3%
広島県	391	284	72.6%	68,404	31,723	46.4%
山口県	129	87	67.4%	16,815	8,751	52.0%
徳島県	199	147	73.9%	18,438	12,769	69.3%
香川県	73	45	61.6%	5,995	2,806	46.8%
愛媛県	188	130	69.1%	23,918	13,307	55.6%
高知県	233	156	67.0%	27,346	14,844	54.3%
福岡県	439	338	77.0%	37,546	25,145	67.0%
佐賀県	227	158	69.6%	27,228	11,157	41.0%
長崎県	130	91	70.0%	19,558	7,662	39.2%
熊本県	282	224	79.4%	27,661	16,097	58.2%
大分県	256	183	71.5%	26,667	11,399	42.7%
宮崎県	262	191	72.9%	47,270	18,172	38.4%
鹿児島県	304	256	84.2%	28,405	22,724	80.0%
沖縄県	235	195	83.0%	31,357	20,908	66.7%
全国	12,990	9,565	73.6%	1,772,162	936,814	52.9%

表2：国土交通省直轄工事の地元企業との契約状況
(全工種・WTO除く・港湾空港関係除く)

施工箇所	全契約件数	地元企業 契約件数	地元企業 契約率	全契約金額 (百万円)	地元企業 契約金額 (百万円)	地元企業 契約率
北海道	1,786	1,609	90.1%	202,848	173,031	85.3%
青森県	199	167	83.9%	20,476	16,660	81.4%
岩手県	298	225	75.5%	29,852	20,825	69.1%
宮城県	266	183	68.8%	26,698	15,642	58.6%
秋田県	263	220	83.7%	21,482	17,160	79.9%
山形県	359	295	82.2%	34,826	27,158	78.0%
福島県	264	207	78.4%	26,207	18,045	68.9%
茨城県	257	169	65.8%	24,728	13,063	52.8%
栃木県	196	127	64.8%	16,587	9,911	59.8%
群馬県	205	142	69.3%	21,930	14,108	64.3%
埼玉県	247	111	44.9%	32,044	9,920	31.0%
千葉県	238	97	40.8%	31,240	9,623	30.8%
東京都	201	152	75.6%	28,054	25,806	92.0%
神奈川県	161	64	39.8%	22,542	5,826	25.8%
1都3県	847	708	83.6%	113,880	94,506	83.0%
山梨県	116	99	85.3%	10,344	8,405	81.3%
長野県	342	284	83.0%	33,912	26,561	78.3%
新潟県	515	397	77.1%	56,461	38,669	68.5%
富山県	235	178	75.7%	24,518	16,714	68.2%
石川県	187	153	81.8%	19,390	14,506	74.8%
岐阜県	323	256	79.3%	32,758	25,720	78.5%
静岡県	333	242	72.7%	36,524	22,179	60.7%
愛知県	310	219	70.6%	41,474	25,101	60.5%
三重県	254	167	65.7%	29,486	19,280	65.4%
福井県	155	103	66.5%	11,105	5,589	50.3%
滋賀県	109	65	59.6%	11,638	5,513	47.4%
京都府	222	157	70.7%	18,102	10,256	56.7%
大阪府	175	122	69.7%	18,301	9,919	54.2%
兵庫県	316	232	73.4%	32,981	20,863	63.3%
奈良県	107	70	65.4%	7,476	3,497	46.8%
和歌山県	154	90	58.4%	19,800	8,435	42.6%
鳥取県	206	142	68.9%	19,754	10,507	53.2%
島根県	313	213	68.1%	41,299	23,443	56.8%
岡山県	141	92	65.2%	14,456	7,578	52.4%
広島県	375	284	75.7%	46,985	31,723	67.5%
山口県	128	87	68.0%	15,576	8,751	56.2%
徳島県	199	147	73.9%	18,438	12,769	69.3%
香川県	73	45	61.6%	5,995	2,806	46.8%
愛媛県	184	130	70.7%	20,210	13,307	65.8%
高知県	230	156	67.8%	23,800	14,844	62.4%
福岡県	436	337	77.3%	35,271	24,268	68.8%
佐賀県	222	157	70.7%	14,168	10,031	70.8%
長崎県	126	91	72.2%	14,567	7,662	52.6%
熊本県	277	224	80.9%	20,185	16,097	79.7%
大分県	248	181	73.0%	14,540	9,947	68.4%
宮崎県	254	191	75.2%	24,663	18,172	73.7%
鹿児島県	303	256	84.5%	27,405	22,724	82.9%
沖縄県	230	191	83.0%	23,966	19,289	80.5%
全国	12,737	9,526	74.8%	1,325,060	891,702	67.3%

表3：国土交通省直轄工事の地元企業との契約状況
(一般土木・WTO除く・港湾空港関係除く)

施工箇所	全契約件数	地元企業 契約件数	地元企業 契約率	全契約金額 (百万円)	地元企業 契約金額 (百万円)	地元企業 契約率
北海道	861	849	98.6%	116,426	111,696	95.9%
青森県	89	87	97.8%	12,277	11,831	96.4%
岩手県	120	112	93.3%	16,274	14,577	89.6%
宮城県	107	98	91.6%	12,269	10,835	88.3%
秋田県	111	109	98.2%	11,001	10,840	98.5%
山形県	147	146	99.3%	17,627	17,349	98.4%
福島県	114	110	96.5%	13,678	13,159	96.2%
茨城県	84	64	76.2%	12,469	7,040	56.5%
栃木県	50	40	80.0%	7,189	5,413	75.3%
群馬県	98	81	82.7%	15,353	11,453	74.6%
埼玉県	80	43	53.8%	17,083	6,159	36.1%
千葉県	69	39	56.5%	13,579	6,087	44.8%
東京都	32	23	71.9%	5,840	4,596	78.7%
神奈川県	28	15	53.6%	5,291	1,950	36.9%
1都3県	209	155	74.2%	41,792	27,641	66.1%
山梨県	47	42	89.4%	5,707	4,691	82.2%
長野県	147	137	93.2%	21,906	18,725	85.5%
新潟県	194	177	91.2%	32,098	25,478	79.4%
富山県	115	103	89.6%	15,573	12,705	81.6%
石川県	80	76	95.0%	11,158	10,079	90.3%
岐阜県	128	124	96.9%	18,667	17,958	96.2%
静岡県	115	103	89.6%	19,800	15,522	78.4%
愛知県	103	84	81.6%	20,884	15,612	74.8%
三重県	105	89	84.8%	16,442	13,199	80.3%
福井県	27	27	100.0%	1,954	1,954	100.0%
滋賀県	29	27	93.1%	3,464	3,047	88.0%
京都府	65	64	98.5%	5,868	5,450	92.9%
大阪府	35	26	74.3%	5,997	3,476	58.0%
兵庫県	115	102	88.7%	15,969	11,776	73.7%
奈良県	25	25	100.0%	1,906	1,906	100.0%
和歌山県	52	44	84.6%	8,763	5,326	60.8%
鳥取県	74	70	94.6%	8,166	7,586	92.9%
島根県	137	116	84.7%	26,669	19,122	71.7%
岡山県	33	31	93.9%	4,702	4,338	92.3%
広島県	162	145	89.5%	30,594	24,894	81.4%
山口県	41	39	95.1%	6,823	6,119	89.7%
徳島県	86	82	95.3%	9,724	8,986	92.4%
香川県	10	10	100.0%	941	941	100.0%
愛媛県	65	62	95.4%	10,046	9,186	91.4%
高知県	102	101	99.0%	12,219	11,947	97.8%
福岡県	140	136	97.1%	16,170	15,412	95.3%
佐賀県	84	83	98.8%	7,229	6,848	94.7%
長崎県	55	52	94.5%	6,604	5,747	87.0%
熊本県	109	109	100.0%	11,591	11,591	100.0%
大分県	56	55	98.2%	6,105	5,680	93.0%
宮崎県	115	108	93.9%	16,588	14,485	87.3%
鹿児島県	160	159	99.4%	18,105	18,027	99.6%
沖縄県	60	59	98.3%	8,457	8,267	97.8%
全国	4,650	4,283	92.1%	617,699	518,159	83.9%

表4：国土交通省直轄工事の地元企業との契約状況
(全工種・港湾空港関係含む)

参考

施工箇所	全契約件数	地元企業 契約件数	地元企業 契約率	全契約金額 (百万円)	地元企業 契約金額 (百万円)	地元企業 契約率
北海道	1,890	1,685	89.2%	279,460	204,176	73.1%
青森県	222	180	81.1%	25,075	17,485	69.7%
岩手県	337	250	74.2%	40,937	22,592	55.2%
宮城県	284	191	67.3%	31,956	16,189	50.7%
秋田県	284	233	82.0%	33,245	17,738	53.4%
山形県	379	305	80.5%	50,264	27,719	55.1%
福島県	289	221	76.5%	31,816	18,623	58.5%
茨城県	292	187	64.0%	38,275	13,958	36.5%
栃木県	199	127	63.8%	20,507	9,911	48.3%
群馬県	213	146	68.5%	29,140	14,108	48.4%
埼玉県	264	111	42.0%	50,764	9,920	19.5%
千葉県	256	100	39.1%	38,045	10,572	27.8%
東京都	229	178	77.7%	69,734	58,802	84.3%
神奈川県	198	72	36.4%	38,047	6,020	15.8%
1都3県	947	787	83.1%	195,513	160,923	82.3%
山梨県	116	99	85.3%	10,344	8,405	81.3%
長野県	346	286	82.7%	36,742	26,561	72.3%
新潟県	553	421	76.1%	71,874	41,608	57.9%
富山県	245	181	73.9%	32,073	16,816	52.4%
石川県	202	160	79.2%	28,624	14,973	52.3%
岐阜県	324	256	79.0%	36,611	25,720	70.3%
静岡県	363	258	71.1%	48,451	23,982	49.5%
愛知県	359	241	67.1%	65,322	27,471	42.1%
三重県	281	182	64.8%	54,924	20,772	37.8%
福井県	167	106	63.5%	18,817	5,765	30.6%
滋賀県	109	65	59.6%	11,638	5,513	47.4%
京都府	225	158	70.2%	18,732	10,259	54.8%
大阪府	211	126	59.7%	92,913	12,168	13.1%
兵庫県	337	238	70.6%	57,838	22,034	38.1%
奈良県	112	70	62.5%	12,093	3,497	28.9%
和歌山県	170	97	57.1%	26,882	9,003	33.5%
鳥取県	215	149	69.3%	22,039	10,951	49.7%
島根県	338	222	65.7%	62,475	24,089	38.6%
岡山県	147	95	64.6%	16,841	8,045	47.8%
広島県	412	296	71.8%	73,073	32,622	44.6%
山口県	149	102	68.5%	20,581	9,846	47.8%
徳島県	212	156	73.6%	19,665	13,371	68.0%
香川県	80	48	60.0%	7,121	3,130	44.0%
愛媛県	211	146	69.2%	27,167	14,021	51.6%
高知県	264	182	68.9%	31,380	17,399	55.4%
福岡県	485	359	74.0%	54,723	26,628	48.7%
佐賀県	231	161	69.7%	27,436	11,289	41.1%
長崎県	141	98	69.5%	21,304	8,543	40.1%
熊本県	297	234	78.8%	29,385	16,644	56.6%
大分県	268	188	70.1%	29,016	11,967	41.2%
宮崎県	274	201	73.4%	49,011	18,811	38.4%
鹿児島県	333	275	82.6%	32,830	25,043	76.3%
沖縄県	306	245	80.1%	49,876	27,013	54.2%
全国	13,819	10,086	73.0%	1,975,065	1,001,771	50.7%

表5：国土交通省直轄工事の地元企業との契約状況
(全工程・WTO除く・港湾空港関係含む)

参考

施工箇所	全契約件数	地元企業 契約件数	地元企業 契約率	全契約金額 (百万円)	地元企業 契約金額 (百万円)	地元企業 契約率
北海道	1,869	1,673	89.5%	226,215	188,314	83.2%
青森県	221	180	81.4%	24,279	17,485	72.0%
岩手県	332	250	75.3%	34,284	22,592	65.9%
宮城県	281	191	68.0%	28,560	16,189	56.7%
秋田県	281	233	82.9%	24,110	18,244	75.7%
山形県	373	305	81.8%	36,215	27,719	76.5%
福島県	286	221	77.3%	28,034	18,623	66.4%
茨城県	277	183	66.1%	26,775	13,958	52.1%
栃木県	196	127	64.8%	16,587	9,911	59.8%
群馬県	205	142	69.3%	21,930	14,108	64.3%
埼玉県	247	111	44.9%	32,044	9,920	31.0%
千葉県	251	99	39.4%	32,642	9,655	29.6%
東京都	217	166	76.5%	32,386	29,734	91.8%
神奈川県	189	72	38.1%	27,533	6,020	21.9%
1都3県	904	763	84.4%	124,095	104,336	84.1%
山梨県	116	99	85.3%	10,344	8,405	81.3%
長野県	342	284	83.0%	33,912	26,561	78.3%
新潟県	545	421	77.2%	60,811	41,608	68.4%
富山県	239	181	75.7%	24,841	16,816	67.7%
石川県	198	160	80.8%	20,361	14,973	73.5%
岐阜県	323	256	79.3%	32,758	25,720	78.5%
静岡県	357	258	72.3%	40,798	23,982	58.8%
愛知県	345	241	69.9%	46,882	27,471	58.6%
三重県	272	182	66.9%	31,933	20,772	65.0%
福井県	163	106	65.0%	12,410	5,765	46.5%
滋賀県	109	65	59.6%	11,838	5,513	47.4%
京都府	225	158	70.2%	18,732	10,259	54.8%
大阪府	190	124	65.3%	28,962	10,226	35.3%
兵庫県	325	237	72.9%	34,387	21,107	61.4%
奈良県	107	70	65.4%	7,476	3,497	46.8%
和歌山県	165	97	58.8%	21,722	9,003	41.4%
鳥取県	214	148	69.2%	20,593	10,951	53.2%
島根県	327	222	67.9%	42,996	24,089	56.0%
岡山県	146	95	65.1%	16,244	8,045	49.5%
広島県	396	296	74.7%	51,654	32,622	63.2%
山口県	146	102	69.9%	17,457	9,846	56.4%
徳島県	212	156	73.6%	19,665	13,371	68.0%
香川県	80	48	60.0%	7,121	3,130	44.0%
愛媛県	207	146	70.5%	23,459	14,021	59.8%
高知県	260	182	70.0%	27,131	17,399	64.1%
福岡県	474	358	75.5%	41,437	25,751	62.1%
佐賀県	226	160	70.8%	14,376	10,163	70.7%
長崎県	137	98	71.5%	16,313	8,543	52.4%
熊本県	292	234	80.1%	21,909	16,644	76.0%
大分県	260	186	71.5%	16,889	10,515	62.3%
宮崎県	265	201	75.8%	25,438	18,811	73.9%
鹿児島県	332	275	82.8%	31,830	25,043	78.7%
沖縄県	293	241	82.3%	32,869	25,063	76.3%
全国	13,512	10,040	74.3%	1,456,940	948,156	65.1%

地域経済・雇用の下支えにつながる入札制度の見直し<案>

- 公共工事の本質は、「良質な社会資本の形成」(品質の確保)と、これを支える「優良な地域建設産業の育成」。
- 2006 年以降の入札改革は、結果として、受注産業として立場の弱い建設企業に過当競争・赤字受注を強いることとなり、地域の優良な建設企業まで倒産・衰退し、地域の重要な雇用の受け皿が失われる事態を招来。

※ 賃金の官民格差が拡大。平成 9 年と 19 年の地方公務員(一般行政職)の平均給与が 4.4%上昇しているのに対し、同期間内の建設労務単価は 3 割減。

※ 地方の建設企業の倒産が増加。雪寒地域では除雪作業を担う建設企業も倒産。除雪の担い手がいない過疎地域も。

※ 地方公共団体では、地域振興の観点から、地場の資機材や労働力の活用、災害時の協力等の条件を付することが多いが、これらに伴うコストは、予定価格の積算には反映されていない。

- 現下の厳しい経済情勢を踏まえると、公共工事の入札制度を見直し、技術と経営に優れた建設企業が地域の地場産業として継続できる競争環境を整備することが、喫緊の課題。

※ 現行の予定価格は、取引実例等に基づき、資材費や労務費を積み上げて算定しており、市場において成立する標準的な価格(市場価格)。予定価格を上回る落札は認められない(上限拘束性)。欧米の制度には上限拘束性はなく、国際的に見ても厳格なルール。

※ 予定価格の算定上、現場での工事原価はその約 9 割(直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)。

予定価格の 80%という現在の赤字受注の水準は、利益はおろか、本社職員の経費、試験研究や職員の技能研修など建設企業としての能力維持・向上のためのコストを賄うことも不可能。公共工事の品質を確保する上でもギリギリの数字。

※ 赤字受注による人件費の削減、賃金カット（一部は手抜き工事も）、資金繰り難での倒産。負の連鎖。

※ 価格だけでなく技術との総合的な評価で契約者を決定する「総合評価方式」は、拡大しつつもなお不十分（発注件数の 25%以上で実施している都道府県・政令市は、64 団体中 4 団体のみ）。

※ 一方、地域の建設企業の厳しい経営環境と雇用状況の悪化にかんがみ、長崎県・佐賀県で最低制限価格又は低入札価格調査基準価格を 90%程度まで引き上げるなど、地方公共団体にも公共工事の入札制度を見直す動き。

- 重要な点は、地域の雇用、経済、災害時の地域貢献を担う、地域に密着したまじめな建設企業が継続的に経営できるようにすること。

《見直しの方向性》

【地域要件の適切な設定】

- 建設業は請負契約による受注産業、オーダーメイド型の産業。民間の住宅建築のような民間の契約(相対契約)と異なり、公共発注の場合には、受注希望業者数の多寡により、産業特性として、行き過ぎた価格競争に陥りやすい。
- このため、適切なルールの下での競争が必要。一般競争入札を行う際にも、地域や工事の特性に応じた参加条件を事前に明示して付すべき。

【総合評価方式の改善】

- 公共工事の品質を確保する観点から、大規模な工事について総合評価方式を採用するに当たっても、価格のほか、雇用や地域への貢献など、経済対策の効果が広く地域に波及するという視点について、重点的に評価。

【地域の雇用を支えるための下限価格の設定】

- 一定規模以下の工事については、現行の最低制限価格の考え方である公共工事の品質確保の観点に加え、市町村等の発注者の判断により、地域経済を守り地域の雇用を維持する観点を含めた下限価格を設定する必要。
- その目安は、建設企業としての継続的な経営を可能にする価格水準(予定価格の90%程度)であり、これを確実に担保。

【積算価格の適正化】

- 労務費や資材価格等の実勢価格を適正に反映した積算を行うとともに、歩切り等の違法行為は行わない。

【適正な契約・支払いルールの明確化】

- 用地交渉や警察協議等の遅れなど、発注者に起因する工期延長の場合には、必要な費用について、増額変更できるルールを創設すべき。